



長引くコロナ禍、物価高騰のなかで、 公共料金の減免、給食費の無償化等 くらしと営業応援の緊急支援を要望！

市長提案15議案に意見付きで賛成し 2議案に反対しました

2022年12月定例会が閉会しました。今定例会の第59号議案の補正(第6号)予算については、新型コロナウイルス感染症及び燃油高等の影響を受けている農業者と漁業者の負担を軽減するための予算、また人事異動に伴う人件費の補正予算であり、意見を付けて賛成しました。第70号議案は、子どもの送迎バスへの安全装置の整備等の予算、第73号議案は、国の出産・子育て等の応援事業に伴うもので「子育て環境

日本一」を標榜するにふさわしい子育て施策の充実、子どもの医療費や学校給食の無償化を要求し、賛成しました。

第61号議案については、本市消防団を一団性にするもので、消防団員の確保と一層の待遇改善を要望しました。

第62号議案は、国家公務員の定年年長を踏まえて、本市職員の定年を65歳まで引き上げるものです。この12年で127人の職員を削減したことを批判するとともに、部長級の若い幹部職員の登用と一定の新規採用の継続的な確保を求めました。

令和四年度一般会計補正予算 (第7号)の主な内容

- 子どもの安心・安全対策
支援事業費補助金 6885万円
- 1 送迎バスへの
安全装置の導入支援
- 2 安全管理
研修会等の受講支援

令和四年度一般会計補正予算 (第8号)の主な内容

- 出産・子育て応援事業費 7220万円
- *【伴走型相談支援】
 - ① 妊娠届け出時
 - ② 妊娠8か月前後
 - ③ 出生届けから生後4カ月までの間
- *【経済的支援】
 - 出産応援ギフト
〈5万円相当〉
 - 子育て応援ギフト
〈5万円相当〉

◆今回は令和4年4月1日から令和5年3月末までの間に出生届を提出された方が対象となりますが、今後この事業は継続の予定です。

令和四年度一般会計補正予算 (第6号)の主な内容	
●子育て応援推進事業費	1億9000万円
●新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業費	4550万円
●新型コロナウイルスワクチン 接種事業費	8700万円
●病院事業会計補助金	1760万円
●新型コロナウイルス感染症対策中小企業 雇用調整助成金	700万円
●経営発展支援事業費補助金	361万円
●スポーツ施設整備基金積立金	5500万円
農業者原油価格・物価高騰 緊急対策事業費 2510万円	
① 認定農業者、認定新規就農者 集落高農組織等5万円 10万	
② 肥料価格高騰支援(国制度の上乗せ) 5円以上のグループ対象	
●漁業者原油価格・物価高騰 緊急対策事業費 1826万円	
① 認定資材等物価高騰支援 経営体等5万円 10万	
② 燃油高騰支援(1リットル10円)	
市内在住の漁協組合員	

市長、副市長、教育長と、議員のボーナス増額に反対！

第70号議案(補正7号)及び第72号議案は、国家公務員に準じた職員給与費の改定です。

職員の給与改定については賛成ですが、特別職については、もともと高額な給与体系であり、現在のコロナ禍や物価高騰の状況では、到底市民の理解が得られないとの理由で反対しました。

市議第1号議案も議員についての増額であり、同様の理由で反対しました。

市長	(今回改定で54000円増額)
354万6886円▶360万1454円に	
副市長	(今回改定で45000円増額)
291万8986円▶296万3894円に	
教育長	(今回改定で39000円増額)
257万1400円▶261万0960円に	
*議員	(今回改定で25300円増額)
159万3900円▶161万9200円に	

*党議員団は、今回の改定による増額分(2万5300円×3人分=7万5900円)については、東京に本部がある日本原水爆禁止協議会を通じて「被爆者援護の団体」に募金しました。

みなさんのご支持・ご支援、心から感謝申し上げます。

三人の日本共産党党議員団です

引き続きよろしくお願いいたします。

- 伊田悦子議員(6期) 議員団長
市民文教副委員長 広報FM委員
- 小杉悦子議員(6期)
福祉健康委員
- 小西洋一議員(2期) *幹事長
総務消防委員 都計審議員
原子力防災等安全委員

*議会の人事が代わりました

●議長
鯛慶一議員が(新政クラブ)が辞任し、上羽和幸議員(公明党)に。

●副議長
肝付隆治議員(自民党鶴政クラブ)

●議会選出会計監査委員
川口孝文議員(自民党創政クラブ)

*党議員団は、議長は2回とも他の候補に、副議長は立候補した「伊田悦子議員」に投票し、監査委員には反対しました。



教育支援員の増員で学校現場の支援を

小規模・家族農業への支援充実を！

小西 洋一 議員

小西 府にしても、市独自の配置にしても、教育支援員の配置は、教員不足の現場からは喜ばれている。次年度の配置について、市教委の方針をお聞きます。

【答弁】 毎年実施している学校の要望調査の回答内容などに基

づき、安定した学校運営をさらに支援できるように、支援員を配置したい。

小西 シカやサル、クマなど深刻な鳥獣被害をお聞きした。本市の鳥獣被害の状況と今後の対策方針を問う。

【答弁】 令和3年の被害額は1209万円。シカイノシン合わせ

て2547頭を捕獲した。引続き「捕獲」と「防除の両輪で有害鳥獣対策に取り組んでいく。

『国防中心のまちづくり』と読める。市の見解を問う。

【答弁】 日本海側における国防、海の安全、造船業などの機能は、将来にわたって担い続けることが市の責務である。

小西 先の市議選で市民の皆さんから「病院の問題をなんとかしてほしい」と多くお聞きした。

この4年間で常勤医の人数や診療科に変化はあったのかお聞きます。

【答弁】 公的4病院の常勤医の総数は、平成30年と比較して計5人の減少となっているが、非常勤医師や病院間連携で、診療体制は確保されていると認識している。



やる気があるなら「市長提案」で

子どもの医療費助成 拡充せよ！

伊田 悦子 議員

伊田 現在の日本の子どものための予算というのは、低水準のまま放置されており、子どもの貧困など改善されないままになっている。この国の子ども・子育てに「冷たい政治」から、一番身近な自治体である舞鶴市が子ども子育てに「優しい市政」を実現することが、いま求められている。

① 子どもの医療費助成を拡充することが必要。拡充求め議会請願してから20数年。当時より拡充されてきたが、それでも府内で最低レベル。この問題で市長は「平成22年に小学生以下窓口負担200円にしたのは私こどもは弱者だから」このように発言。片や「気軽に私の一存でできない。議員は市民から付託を受けている。賛成して



もらってはいじめてできる・少数の議員では無理」このように発言。これは、民主主義の根本を知らないことをあらさまに示した発言である。少数派であることは、いつかは多数派になるかもしれない。これが民主主義の常道。仮に少数派であつたとしても、これが要求に基づき、そして運動が大きく盛り上がる時には、必ず政治を変えられることができる。この真髓がおわかりでない。やる気があるれば、市長提案で実現すべき。

② 学校給食の無償化は、自治体の判断でできる。保護者のおかれてはいる。暮らしの実態に心寄せ、「保護者の利益になる」給食費の無償化に一歩踏み出すべき時期と考える。

③ 国保について、子どもの数が多いほど負担が引き上がる「均等割」は、財源は地方創生臨時交付金を当て、18歳まで均等割ゼロとすべきかどうか。

【答弁】 ①国や府の動きを見ながら、幅広い視野で考え実施。京都府が現在検討中であり、府と連携し事業を実施する。
②各自治体の判断で保護者負担軽減を目的に支援等を行うことを妨げるものではない。状況に応じた支援策を講じる。
③子育て世帯の負担軽減を図るため、国において必要な財源確保等、制度拡充について、全国市長会を通じて国へ要望していく。市独自の保険料均等割りの減免実施は考えていない。



コロナ禍での

国保・介護保険料の減免制度の拡充を求める！

小杉 悦子 議員



小杉 新型コロナウイルス感染症の拡大による地域経済への影響は大きく、市民生活の悪化が深刻になっている。国民健康保険制度や介護保険制度は、市民の命を守るための社会保障制度で、市民の命に直結する事業だ。コロナ感染拡大の影響を受けて保険料の支払いが困難な方に対して、保険料の減免の制度を国が新たに設けたことにより、「大変助かった」との声も聞いている。しかし前年度の収入の3割減などの要

件のため、初年度は対象になつても、次の年はさらに3割減のため難しい。新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え物価高騰の影響は長期的に続いていることから、減免制度の充実が求められるが、市の考えを問う。

【答弁】 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に係る保険料の減免については減免基準を見直すとともに、減免分の全額を財政支援するように、全国市長会を通じて要望している。

介護保険制度の改悪はやめるよう国に意見を言うべき



【特別会計 保険料の減免状況】					資料① 令和3年度事業実績報告書から	
		国民健康保険料		介護保険料		
年度	減免件数	減免額	減免件数	減免額		
令和元年	77	2,303,382	32	341,730		
令和2年	90	18,176,085	36	2,080,390		
令和3年	34	6,395,336	13	652,900		
計	201	26,874,803	81	3,075,020		

小杉 厚生労働省は、23年度の法改定に向け議論している。「保険あつて介護なし」と言われている現行の保険制度をさらに利用しづらく、介護事業所の経営悪化を招くものとの利用者、家族や事業者団体の強い反対の声を押し切つたものだ。介護関係者では「史上最悪」の改悪案と言われている。市では介護サービスや介護保険事業の構築に努力されてお

り、今回の大改悪は、これらの努力も踏みにじるものだ。通常国会で法改正、25年度4月から実施の予定で進められている。市として反対の声を上げるべき時と考えるがいかがか。

【答弁】 来年度に「第9期高齢者保健福祉計画」を策定する予定であり、国の介護保険制度の改定や内容は、市の計画に反映させる必要があることから、引き続き、国の動向に注視してまいります。



二期八年間
お世話に
なりました

八年間の活動の中で、倉林明子参議院議員や京都府議団との連携で、漁業、農業への補助が実現。また、高齢者のタクシ一補助の実現、温かい中学校給食への提言、子育てや平和の問題、原発問題などとりあげてきました。

岸田内閣は、防衛費倍増など戦争国家づくりの暴走を始めています。健康に留意しつつ、私は引き続き皆さんと一緒に「平和」ための声をあげ、活動していく決意です。

前舞鶴市議会議員

石束悦子